

# 平成16年3月期 中間決算短信（非連結）

平成15年10月17日

上場会社名 マネックス証券株式会社

上場取引所（所属部） 東証（マザーズ）

コード番号 8626

本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.monex.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 松本 大

問合せ先責任者 役職名 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 氏名 村上 敦子 TEL (03)6212-3800  
兼財務部長

中間決算取締役会開催日 平成15年10月17日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

### (1) 経営成績

（百万円未満切捨）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,181	119.0	3,050	110.0	768	-	773	-
14年9月中間期	1,452	14.9	1,452	14.9	833	-	828	-
15年3月期	2,766		2,712		1,765		1,758	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	706	-	457	88	451	23
14年9月中間期	859	-	562	98	-	-
15年3月期	2,046		1,336	25	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 15年9月中間期 1,542,504株 14年9月中間期 1,526,506株 15年3月期 1,531,391株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況 該当事項はありません。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
15年9月中間期	45,180	9,090	20.1	5,883	15	501.3
14年9月中間期	11,741	9,476	80.7	6,202	50	742.0
15年3月期	23,919	8,363	35.0	5,426	01	565.3

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 1,545,200株 14年9月中間期 1,527,851株 15年3月期 1,541,383株

期末自己株式数 15年9月中間期 4株 14年9月中間期 0株 15年3月期 1株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,525	1,507	20	5,894
14年9月中間期	1,325	20	11	6,999
15年3月期	931	1,595	85	5,891

## 2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当社の業績は、株式市況の影響を大きく受けるため、業績予想が困難な状況であり開示しておりません。

なお、業績に対する影響が大きい、株式の約定件数などにつきましては、月次の数値を開示しております。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の関係会社であるソニー株式会社（東京都品川区）（以下「ソニー」）等により構成されています。

ソニーは電気・電子機械器具の製造、販売等を行っておりますが、当社の事業とは関係がありません。当社発行済株式数に対する被所有割合は平成15年9月30日時点で30.4%であり、同社および同社のグループ会社より3名の役員が就任しております。

## 2. 経営方針

当社は、個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。インターネット人口が今後も大きく増加し、また就労可能人口が減少していく中で、現在よりも多くの女性や高齢者が労働人口となることが予測され、その結果、個人金融の場がオフラインからオンラインへとシフトしていくものと考えております。当社ではこうした環境の変化を見据えて、新しい時代における、今までの銀行の総合口座に替わる個人のための金融総合インフラを設計し、実現してまいります。

具体的には、単なるトレーディングエンジンの提供にとどまらず、資産運用・管理のインフラを提供し、アカウントアグリゲーションなどお客様の資産の集中管理、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービスの提供など、従来の証券会社の概念にとらわれず、個人の日々の生活をサポートする個人向け総合金融サービスの提供を目指します。

こうした施策の結果、多くの証券投資の初心者層にアピールするとともに、既存の大手証券会社に口座を持っていた顧客層が当社に口座開設するようになりました。引続き資産運用・管理のインフラを整え、これまで以上に証券投資の初心者層を含めた広範な顧客層の獲得をするとともに、中・高稼働顧客にも魅力的なサービスの提供に努めることにより、中・高稼働顧客の囲い込みを図り、さらなる収益増大に努めてまいります。

また、これまで当社では、株式委託以外の業務を拡充することにより、収益の多様化を進めてまいりました。株式相場が活況なときにはその好影響を最大限享受しつつも、相場が悪化した場合でも、環境による収益への悪影響を緩和し安定した収益の確保に努めてまいります。

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、従来の枠組みにとらわれない、全く新しい金融サービスを提供することを目指しています。個人のお客様を真の主役とするための「顧客主義」、金融をより身近なサービスとするための「資本市場の民主化」が、当社理念の二本柱です。

#### 顧客主義

顧客主義は、お客様の声をいかに理解するかということが出発点となります。当社の理念は、企業の一方的押し付けでない、本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくことにあります。

こうした顧客主義は、双方向、高容量、低コストという特長を有するインターネットの登場により、その実現が可能となりました。当社では、お客様の意見、要望を吸収し、適時にサービスに反映していくことを日常業務においても心がけています。

また、求められたサービスを、いかに利用しやすい料金をもって提供するか、ということが顧客主義の最も重要な一面です。個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのがお客様にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

#### 資本市場の民主化

資本市場の民主化は、わが国の経済においても大きなテーマのひとつです。当社では、自らの東証マザーズ上場にあたり、当社の株式を無額面化して有償株主割当増資を行い、株式数を増やすことにより、最低売買取引単位の株価を引き下げました。これは、個人投資家の市場参加の閾口を広げる施策であり、単元株制度実現への先駆けとなりました。

また、情報開示においても、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行うことで、できる限り恣意性を排除し、当社のあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては、機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は、投資家のみならず、お客様に安心して取引していただくための顧客主義の要請ともいえます。

さらに、インターネットを通じた引受業務を通じて、個人投資家と企業を結びパイプ役となり、わが国の直接金融の発展に貢献していきたいと考えています。

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人の手に取り戻すことです。そしてひいては、1,400兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社の顧客増大につながっていくものと確信しています。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまでに配当を行っておりません。

将来に配当支払が可能となったときにおいても、当社の事業運営と成長のための資金に充当するために、しばらくの間配当が行われない場合があります。

## (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ディスクロージャー（情報開示）を通じた経営執行に対する牽制がコーポレート・ガバナンスの基本であると考えており、ディスクロージャーに関するポリシーそのものを広く開示した上で、これにしがいがい適時適切なディスクロージャーに努めています。また、広く多様な意見を聴取する仕組みを制度化し、経営判断を行う上で偏りが少なくなるように工夫しています。コンプライアンス（法令遵守）については経営陣のみならず社員一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、これを徹底するための仕組みを導入しております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

( ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ・取締役会及び監査役会

当社は監査役制度採用会社です。平成15年9月30日現在、取締役会は7名の取締役によって構成されており、うち5名は社外取締役であります。毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督体制を整えております。また、監査役会は4名の監査役によって構成されております。うち3名が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。また、監査役の中には弁護士が含まれております。

#### ・アドバイザーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、国内外の有識者で構成されるアドバイザーボードを設置しております。定期会合は毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しております。

#### ・ディスクロージャーポリシーの開示

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考えており、財務情報に限らずシステムに関する情報等も積極的に開示しております。これらの開示については、恣意性を排除するためにディスクロージャーポリシーを策定しております。

また、ディスクロージャーポリシーについては当社のウェブサイト (<http://www.monex.co.jp/>) にて公開しており、これに準拠して適時適切なディスクロージャーに努めています。

#### ・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外及び社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。当社代表取締役社長CEOは、当社が毎営業日に発行する「マネックスメール」という電子メールマガジンにおいて、毎回その認識・考え方等を掲載しております。

#### ・企業倫理コンプライアンスポリシーの開示

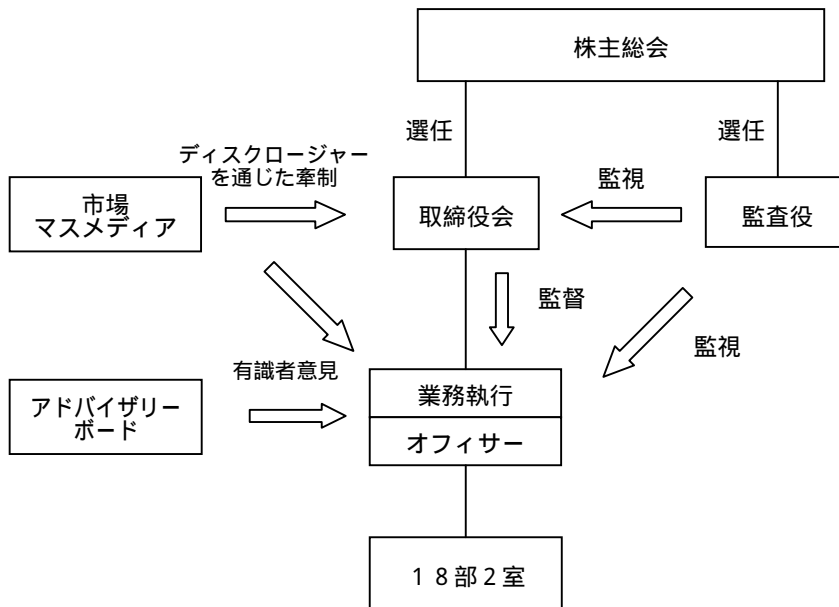
当社は、高い倫理に従ったコンプライアンス（法令遵守）経営が極めて重要なものと考えており、倫理コンプライアンスポリシーを開示することとして、内部管理体制強化に努めております。なお、倫理コンプライアンスポリシーについては、当社のウェブサイトにも公開しております。

#### ・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策

当社では、社員全員でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めています。この一例として社員全員が交替で参加している課題等を報告・討議する会議において、コンプライアンス関連の説明等を担当部門が行っています。

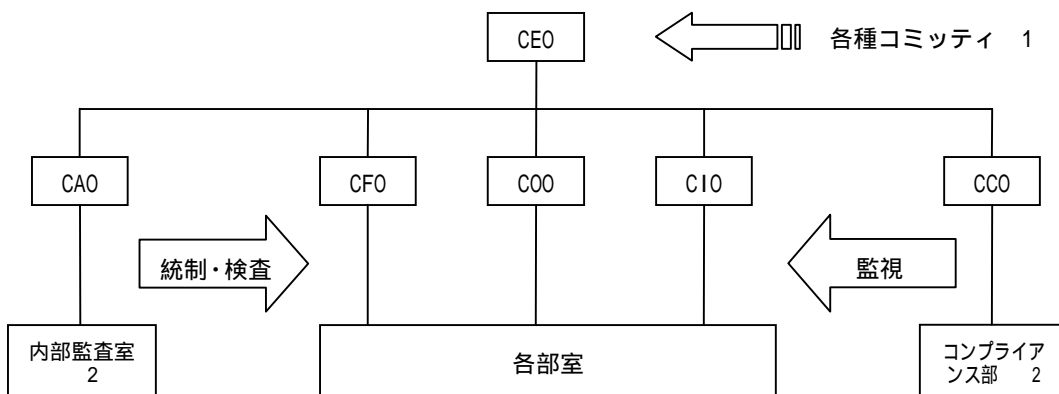
・業務執行・監視の仕組み

平成15年9月30日現在の、業務執行・監視の仕組みの概要は以下のとおりです。



・内部統制の仕組み

平成15年9月30日現在の、内部統制の仕組みの概要は以下のとおりです。



- CEO: チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
- COO: チーフ・オペレーティング・オフィサー
- CFO: チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
- CIO: チーフ・インフォメーション・オフィサー
- CAO: チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー
- CCO: チーフ・コンプライアンス・オフィサー

1. オフィサー6名で構成されるステアリング・コミッティでは組織・人事等、オフィサーおよび部長で構成されるオペレーティング・コミッティは日常業務執行全般、関係部長等で構成されるコミットメント・コミッティは引受案件についてそれぞれ検討を行います。
  2. 内部監査室が内部監査に関する企画、立案およびそれらに基づいた統制を行います。またコンプライアンス部が法令遵守状況等を監視します。
- (注) 平成15年11月1日付けで組織の一部変更を行います。

- ( )会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
- 当社社外取締役北條慎治は、株式会社クレディセゾンの取締役であります。また、株式会社クレディセゾンは当社発行済株式数の2.6%を保有する株主であります。当社と株式会社クレディセゾンは、提携カードの発行、出向社員の受け入れ、収納代行にかかる取引、ポイント交換にかかる取引などを行っておりますが、相互に独占的排他的なものではありません。
- このほか、3名の社外取締役と1名の社外監査役が、それぞれ当社以外の会社の取締役を務めておりますが、当社はいずれの会社とも重要な取引関係等はありません。

- ( )会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

- ・アドバイザーボードの実施  
平成15年6月および平成15年9月に開催し、各界有識者より経営に関する意見等をいただきました。
- ・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明  
経営者の現状認識や考え方の継続的開示・表明はコーポレート・ガバナンスの観点から重要と思われませんが、当社代表取締役社長CEOは当社が発行しているメールマガジン「マネックスメール」における表明を全営業日継続しました。
- ・企業倫理コンプライアンスポリシー等の制定・公開  
平成15年1月にポリシー及びマニュアルを制定の上、ポリシーについては当社ウェブサイトにて公開いたしました。
- ・内部監査室の定期会合の継続実施  
内部統制向上策の一環として内部監査室では、定期会合を実施し、その時点でのコンプライアンス上の課題等について討議の上、その解決等に努めました。
- ・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策の定例化  
ほぼ隔週毎に社員全員が参加する「全体会議」におけるコンプライアンス関連の説明等を、平成14年4月以降定例化しました。
- ・徹底したディスクロージャーの継続と財務情報の定型化等  
ディスクロージャーポリシーにしたがったディスクロージャーを継続実施したのみならず、財務情報については定型化する等により、さらに分かりやすいディスクロージャーに努めました。
- ・オペレーティング・コミティの定例化と議事録の社内公開  
部長以上の者が参加し日常業務執行上の課題等を討議・周知する会議であるオペレーティング・コミティについて、平成14年6月以降毎週開催の形で定例化するとともに、その議事録について社内に公開しております。これにより経営の意思の浸透という観点からの内部統制が一段と強化されるとともに、経営に対する社内からの牽制を働き易くするよう努めました。

#### (4)関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関係会社であるソニーは、当社の筆頭株主であり、平成15年9月30日現在発行済株式総数の30.4%を保有しております。また、ソニー（その関係会社を含む）より、当社の社外取締役2名および社外監査役1名が就任しております。

ソニーおよびソニーグループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの相互に独占的排他的なものではありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)の業績概況

当中間期の国内株式市場では、4月から5月中旬にかけて日経平均株価指数が7,000～8,000円台の間を軟調に推移していましたが、5月中旬以降継続的に株価は上昇し、8月中旬には10,000円台を回復いたしました。特に6月以降は東京証券取引所における売買高が10億株を越える日が続くなど活況を呈し、株価は回復基調にあります。また、東京証券取引所における個人の売買高も順調に推移し、それに伴い当社における株式約定件数も順調に増加してまいりました。

当社は、平成15年4月より外国為替保証金取引を開始、5月には中国株ファンドの取扱いを開始、また6月には貸株サービスに銘柄・数量選択機能を追加、また外貨建債券の取扱いを開始、さらに9月には携帯サイトでの信用取引が可能となるなど商品サービスの充実に努め、顧客の利便性の向上および収益の多様化に努めてまいりました。顧客開設口座数は、当中間期末で227,334口座(前期末比11,935口座増)、顧客からの預かり資産は、5,975億円(前期末比1,930億円増)となりました。また、平成14年12月より開始いたしました信用取引口座数は、当中間期末で5,345口座となりました。

#### (受入手数料)

当中間期の受入手数料は合計で2,868百万円を計上し、前年同期(1,425百万円)比101.3%の増加となりました。委託手数料

継続的に注文件数、約定件数ともに順調に推移いたしました。特に6月以降の大変活況な市況の影響もあり、9月の取引件数は過去最大となりました。この結果、株式委託手数料は2,383百万円を計上し、そのうち信用取引に係る手数料は約20%に相当する465百万円でありました。その他、ETF等の委託手数料も含めて、委託手数料は合計で2,390百万円となり、前年同期(1,277百万円)比87.1%の増加となりました。

#### 引受・売出手数料

当中間期は、13銘柄の新規公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は55百万円を計上し、前年同期(33百万円)比66.3%増加となりました。

#### 募集・売出しの取扱手数料

当中間期において、ブルベア型ファンドおよび新たに取扱を開始した中国株ファンド「HSBCチャイナオープン」の販売手数料が好調であったため、募集・売出しの取扱手数料は75百万円を計上し、前年同期(30百万円)比150.1%増となりました。

#### その他の受入手数料

その他の受入手数料として、347百万円計上しておりますが、そのうち平成15年4月に取扱を開始した外国為替保証金取引に係る手数料が239百万円でありました。また投資信託の代行手数料は52百万円、コンサルティング業務に係る手数料は15百万円でありました。

#### (トレーディング損益)

当中間期には、トレーディング損益として17百万円を計上いたしました。そのうち、外貨建債券の販売に伴うトレーディング損益は11百万円でありました。

#### (金融収益)

信用取引(平成14年12月取扱開始)および貸株サービス(平成15年1月取扱開始)により金融収益が大きく増加いたしました。当中間期の金融収益は286百万円(前年同期は1百万円)を計上し、うち181百万円は信用取引による収益であります。なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は155百万円でした。

#### (その他の役務収益)

上場企業向けIR情報サービスなど9百万円を計上し、前年同期(18百万円)比48.5%減となりました。

以上の結果、営業収益は3,181百万円を計上し、前年同期(1,452百万円)比119.0%増となりました。また、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,050百万円を計上し、前年同期(1,452百万円)比110.0%増となりました。

(販売費及び一般管理費)

コスト削減効果もあり、器具・備品費は603百万円を計上し前年同期(624百万円)比3.4%減となりました。また、バックオフィスシステム、システムの保守・運用、バックオフィス業務等の外部委託にかかる事務委託費は、553百万円で前年同期(641百万円)比13.7%減となりました。情報料は250百万円で前年同期(248百万円)並となっております。

一方、従業員給料は人員増の影響もあり、248百万円で前年同期(234百万円)比6.0%増となりました。

以上の結果、販売費及び一般管理費は2,281百万円を計上し、前年同期(2,285百万円)比0.2%減となりました。

この結果、営業利益768百万円(前年同期は833百万円の損失)を計上いたしました。

(その他)

受取利息や受取配当金などにより営業外収益は4百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の経常利益は773百万円(前年同期は828百万円の損失)となりました。

特別損失として、証券取引責任準備金繰入66百万円を計上し、税引前中間純利益は707百万円(前年同期は858百万円の損失)、中間純利益は706百万円(前年同期859百万円の損失)となり、創業以来はじめての中間純利益となりました。

当期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の見通し

当社では、初心者をはじめとした広範な顧客層の獲得に加えて、中・高稼働顧客にも魅力的な商品・サービスの拡充により、投資家層の拡大を図りつつあります。顧客の様々なリスク選好に応じた商品・ラインアップを揃え、高稼働顧客向けには多機能リアルタイム情報ツールを導入し、平成15年4月には2種類の定額手数料コースを導入いたしました。また、信用取引の追加など携帯端末を通じたサービスを平成15年9月に拡充いたしました。その他にも、ヘッジファンドやプロのトレーダーが利用する取引手法「ロング・ショートモデル」を個人向けに分かりやすく提供するなど高稼働顧客の満足度をあげ、約定件数の増加を図ります。

平成15年4月以降株式相場は活況を徐々に取り戻し、特に6月以降は東京証券取引所における個人の売買高も大きく増加してまいりました。当社では個人の株式売買取引が急激に拡大していく状況下でも十分なキャパシティを備えており、引続き顧客が快適に取引ができるようなシステム環境整備の維持に努めてまいります。同時に将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を保つために、引続き株式市況に影響を受けにくい収益を確保するなど収益の多様化を進め、長期的な安定収益の確保に努めます。

( )定額手数料の導入

平成15年4月より高稼働顧客向けに定額手数料を導入いたしました。これにより、高稼働顧客層の約定件数の増加を図ります。

( )信用取引の拡大

当社は、平成14年12月に信用取引のサービスを開始し、平成15年9月には携帯電話からの信用取引が可能となりました。平成15年9月30日現在の開設口座数は5,345口座となります。信用取引口座の増加は、今後の当社の収益拡大にとって極めて重要であり、そのためのマーケティングを強化していきます。

( )貸株サービスの拡大

貸株サービスとは、銀行の預金に利息がつくように、顧客が当社に預けている株券を当社に貸し出すことにより「貸株金利」がつくサービスです。当社は顧客より借り入れた株券を、株券貸借市場で運用します。その見返りとして貸株金利を市場から受け取り、その一部を顧客に還元します。この画期的なサービスにより、新規顧客獲得および既存顧客の株式資産の流入・集中が期待できます。

平成15年6月には、銘柄・数量選択機能を追加して顧客が希望する銘柄および株数のみ当社へ貸出をすることが可能となりました。これにより、株主総会の議決権を失いたくない銘柄や株主優待を得たい銘柄を貸出の対象から除外することが可能となり、サービス利用者が増加しております。平成15年9月30日現在の貸株サービスを利用されている口座数は4,983口座となっており、そのうち約30%の口座で銘柄・数量選択機能が使われてい

ます。

( )外国為替保証金取引の開始

平成15年4月21日に外国為替保証金取引「マネックスFX」を開始いたしました。

手数料は1ドルあたり10銭（通常スプレッド5銭）と個人向け為替手数料としては業界でもトップ水準に設定しており、海外市場も含めた24時間取引が可能です。マネックスFXは当社が提供する新たな個人向け金融インフラのひとつであり、株式相場に直接的な影響を受けない投資ツールを提供することで顧客の投資ニーズに応えるとともに、当社の収益源の多様化を実現するものです。当社のお客様の大半が会社員や公務員であることから職業上外国為替に馴染みがあり関心が高いこと、また勤務時間外である夜間の取引意欲が旺盛なことなどが考えられ、急速に重要な収益源となりつつあります。サービス開始以来、口座数および取引金額ともに順調に推移して、中間期で既に239百万円の収益を計上するなど、今後も重要な収益源として位置づけてまいります。

( )マーケティングに係る費用

当社は、これまでの口座獲得は、広告宣伝費をできる限り抑えて、広報活動や当社株主でもある株式会社クレディセゾンとの協働マーケティングを中心に展開して参りました。

信用取引や貸株サービスの口座数拡大は、収益拡大のためには極めて重要と考えますので、短期間で顧客を獲得するために、積極的なマーケティングを計画しております。平成16年3月期は120百万円程度の広告宣伝費を見込んでおります。

( )引受業務

当中間期では既に当社は13社の新規上場銘柄を取り扱っております。これは新規株式公開市場全体においても重要な位置を確立しつつあるといえます。当期は株式相場が回復していることもあり、取引件数・金額ともに順調に推移するものと予想しておりますが、当社では単に取扱銘柄数を増やすのみならず高い地位およびシェアを狙ってまいります。さらなる業務拡大を図り、株式委託売買業務の収益の変動を補完し厚みのある収益構造を達成していくためにも当社の主要な業務として位置づけていきたいと考えております。

( )安定したシステムの提供

平成15年6月以降、国内株式市場は大変な活況を呈しており、株式委託売買業務における約定件数も大幅に伸びております。このような活況の中でも、当社では十分なキャパシティを備えており、取引量が最大となった平成15年7月3日においても何らシステム上の問題は起きておりません。引続き必要なキャパシティを的確に予測し必要に応じてシステムの増強を図ります。

(2)財政状態

当中間期のキャッシュ・フローは営業活動による支出1,525百万円、投資活動による収入1,507百万円および財務活動による収入20百万円でありました。この結果、当中間期末の現金および現金同等物は、前期末に比べ2百万円増加し、5,894百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による使用した資金は、1,525百万円となりました。税引前中間純利益707百万円を計上し、信用取引負債の増加額7,542百万円、有価証券担保借入金金の増加額2,452百万円、預り金の増加額1,476百万円、受入保証金の増加額8,531百万円等により資金を取得。一方、預託金の増加額7,050百万円、信用取引資産の増加額12,554百万円、募集等払込金の増加額104百万円等により資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動のため取得した資金は、1,507百万円になりました。そのうち、1,500百万円は定期預金の払戻によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動のため取得した資金は20百万円となりました。これはストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入等であります。



#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

当社の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

##### (1)平成16年3月期中間期の利益および将来の収益性について

平成16年3月期中間期において、当社は706百万円の間純利益を計上いたしました。株式相場の活況により営業収益は大幅に増加しております。当社の収益性は、株式の約定件数をいかに増加させるかに大きく依存するため、高稼働顧客を含むより幅広い顧客層の獲得および維持が重要となります。引続き、顧客口座獲得および維持等約定件数増加のための戦略を強化してまいります。必ずしも見込どおりに口座獲得および維持ができる保証はありません。また口座獲得や維持が順調に進んだ場合でも、約定件数が大幅に増加する保証はありません。約定件数増加が順調に伸びていかない場合には、収益に悪影響を及ぼすおそれがあります。

##### (2)信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によっては顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。顧客が取引の仕組みを理解し、リスクをうまく管理できるように、親切で分かりやすいホームページの画面を作成するとともに、ストップロス注文を低い手数料で受付けるなどの工夫をしています。

株式相場の変動等により、担保となっている有価証券等の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、当社は対面取引を行っていないことから、十分な対応ができない可能性があります。また、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、担保となっている代用有価証券を処分する場合がありますが、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に悪影響を及ぼす場合があります。

##### (3)貸株サービスについて

当社は貸株サービスを通じて、顧客より借りた株券を証券会社等に貸出しておりますが、貸出先の信用リスクについては取引時に100%以上の現金等の担保を取り、毎営業日に値洗いにより見直すことにより保全しております。しかしながら、受渡等のオペレーション上で問題が起きないとの保証はありません。また、当ビジネスを拡大していくためには、貸株サービスを利用する顧客の拡大および貸出先である証券会社等との良好な関係の維持が重要ですが、いずれも当初の計画通りに進むという保証はありません。こうした問題が起きた場合には、当社の評判や業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4)外国為替保証金取引について

当社は外国為替保証金取引を通じて、顧客より保証金を預かっておりますが、その安全性には十分配慮しております。しかしながら、オペレーション上で問題が起きないとの保証はありません。こうした問題が起きた場合には、当社の評判や業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (5)事業が十分に多角化されていないことについて

多様な分野でサービスを提供する金融機関とは異なり、現在の当社は株式委託売買業務から収益の大半を稼働しております。そのため、市況の変動により株式委託売買業務の取引量が減少した場合、また競争、市況の変動または規制等の要因により、株式委託売買業務に対する需要が減少し、手数料引下げを余儀なくされた場合には、その収益の減少を他の営業分野からの収益で補うことができる保証はありません。当社は収益源の多角化を進めておりますが、これが進められなくなった場合には、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

##### (6)システムについて

当社のシステムは、インターネットからの注文受付、ポートフォリオ管理、情報提供等を司る取引システムと、注文発注、法定帳簿の記帳や取引報告書出力など取引決済データ処理を司るバックオフィス・システムから構成

されております。取引注文のほとんどは、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、当社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。対応の遅れは、顧客の不満につながり、当社への信頼低下をもたらす可能性があります。また、下記の事項を始めとする様々な要因によっても、当社のシステムに被害または途絶の影響が生じ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害
- ・停電
- ・人的ミス、怠業または破壊行為
- ・コンピュータウイルス

当社のシステムについては、当社が開示しているディスクロージャーポリシーに従い、ログインまでの時間の計測結果および重大なトラブル等について、ホームページでの開示を行っております。

#### (7)業務の外部委託について

当社は、バックオフィス業務を事務委託しております。具体的には、株式会社だいこう証券ビジネスおよび株式会社大和総研に委託し、口座開設、取引報告書等の作成および発送、目論見書の発送等について事務委託を行っております。また、コールセンターの運営についても、第三者との間で委託契約を締結しております。

これらの業務委託先が、システムの故障、処理能力の限界またはその他の理由によりサービスの提供を中断または停止し、当社が適時に代替策を講じることができない場合には、当社の顧客へのサービスの提供が途絶し、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (8)主要な株主の影響力について

平成15年9月30日現在、ソニーおよび松本大は、当社の発行済議決権付株式の49.5%を所有しております。これらの株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）のすべてに大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来において必ずしもうまくいく保証はありません。その場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (9)引受業務について

当社の引受業務は、幅広く新規公開株式を引受けることを主としております。

引受業務により、当社は売買委託業務と異なる法的問題、リスクおよび不確実性に直面することがあります。また、以下のような場合、当社の引受業務が必ずしも成功せず、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・当社が引受ける有価証券についての引受残株等による引受リスクが生じます。引受けた有価証券を販売することができない場合には、引受残株にかかる市場価格変動による損失を被るおそれがあります。
- ・当社は、引受業者に課される厳格な資本要件と、有価証券の募集または売出しに関する法律上の要請を遵守する義務を負っており、その要請に準拠できない場合には、引受証券会社として一定の責任を追及される場合があります。
- ・当社は、新興企業や中規模の成長可能性のある企業の株式の募集または売出しを積極的に引受けていくことを予定しておりますが、こうした募集はハイリスクの場合が多く、価格の騰落が激しいことが考えられます。

#### (10)幹事案件の取扱いについて

引受業務拡大の一環として、企業が新規上場や公募又は売出しを行う際に引受業務のほかに幹事証券会社としてこれらの手続きの支援を行う幹事業務に積極的に取り組んでおります。

当社では、幹事業務を行うことにより、幹事手数料を獲得できるほか引受の際のシェア拡大による引受手数料の増加が期待できると考えております。

しかし、その反面、当社が幹事証券会社を務める企業が新規上場もしくは公募又は売出しの過程又は実施後に社会的評価が低下するような事態を引き起こした場合等には、その幹事証券会社である当社の評価にも悪影響を与え、当社引受業務の推進に支障を与えるばかりでなく、当社業績にも悪影響を与える可能性があります。

#### (11)情報提供について

当社が顧客に提供する企業情報や株価等は、株式会社Q U I C Kをはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。特に株式会社Q U I C Kとの契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を当社のウェブサイトに適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客は当社のウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないことになります。当社が市場および財務に関する重要なデータを顧客に提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (12)セキュリティについて

当社のコンピュータ・システムが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。当社のセキュリティ・システムに侵入できる者がいた場合、資産情報が不正に使用され、当社の業務を中断させられる可能性があります。また、当社のネットワーク・セキュリティに侵入できる者、または当社顧客の個人的な取引口座情報を不正使用する者がいた場合には、当社は責任を問われる可能性があります。セキュリティの不備または顧客情報の不正使用は、当社の評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### (13)ストックオプションの権利行使により発行された株式の売却について

行使価格5,469円の旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）が存在します。平成15年9月30日現在既に権利行使された株数は39,228株で、未行使株数残高は31,171株です。これは現在の発行済株数の約2.0%に相当しております。また、行使価格39,064円および56,700円の同様の新株引受権（ストックオプション）が各々12,928株、16,550株存在しますが、平成15年9月30日現在において権利行使された株数はありません。これらは合計で発行済株数の約1.9%にあたります。今後権利行使により発行された株式の売却が行われた場合には、株価に影響を与える可能性があります。

#### (14)法令・規則等の改訂による新たな規制の導入等について

当社が行っている業務等に対して、法令・規則等の改訂により新たな規制が導入される等した場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

5. 中間財務諸表

中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は改正前の「中間財務諸表等規則」、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正後の「中間財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金・預金			5,999,396		5,894,077		7,391,672	
2. 預託金			3,000,000		12,319,060		5,269,060	
3. 有価証券			999,871		-		8,993	
4. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等	2	292,224		524,881		107,187		
(2) デリバティブ取引		136	292,361	435	525,317	72	107,260	
5. 信用取引資産								
(1) 信用取引貸付金		-		21,256,672		8,732,006		
(2) 信用取引借証券担保金		68,666	68,666	855,479	22,112,152	825,210	9,557,217	
6. 有価証券担保貸付金								
(1) 借入有価証券担保金		-	-	28,864	28,864	12,686	12,686	
7. 募集等払込金			19,804		124,841		19,995	
8. 前払費用			60,225		78,646		145,717	
9. 未収収益			87,271		252,484		111,411	
10. その他	7		414,176		3,075,615		482,224	
流動資産合計			10,941,773	93.2	44,411,058	98.3	23,106,238	96.6
固定資産								
1. 有形固定資産	1		46,461		38,612		43,051	
2. 無形固定資産			142,221		144,278		173,544	
3. 投資その他の資産	2,5		611,377		586,834		596,210	
固定資産合計			800,061	6.8	769,724	1.7	812,807	3.4
資産合計			11,741,835	100.0	45,180,783	100.0	23,919,045	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		64,022		78,515		70,370		
(2) デリバティブ取引		8	64,031	239	78,754	5	70,376	
2. 約定見返勘定			185,373		332,005		1,045	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		-		13,321,934		7,059,373		
(2) 信用取引貸証券受入金		-		3,067,424	16,389,359	1,787,406	8,846,780	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		73,978	73,978	2,872,540	2,872,540	419,586	419,586	
5. 預り金			1,598,386		3,023,612		1,546,943	
6. 受入保証金			-		12,582,020		4,050,758	
7. 有価証券等受入未了勘定			-		1,143		1,182	
8. 未払費用			189,149		240,327		204,609	
9. 未払法人税等			810		810		1,620	
10. 賞与引当金			200		1,000		-	
11. その他	7		359		318,884		229,097	
流動負債合計			2,112,289	18.0	35,840,457	79.3	15,372,000	64.3
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	6		153,045		249,675		183,482	
特別法上の準備金合計			153,045	1.3	249,675	0.6	183,482	0.8
負債合計			2,265,334	19.3	36,090,132	79.9	15,555,482	65.0
(資本の部)								
資本金			6,161,092	52.5	6,208,552	13.7	6,198,105	25.9
資本剰余金								
1. 資本準備金			7,228,590		7,276,033		7,265,589	
資本剰余金合計			7,228,590	61.6	7,276,033	16.1	7,265,589	30.4
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処理損失			3,913,153		4,393,809		5,100,088	
利益剰余金合計			3,913,153	33.3	4,393,809	9.7	5,100,088	21.3
自己株式			29	0.0	126	0.0	42	0.0
資本合計			9,476,500	80.7	9,090,650	20.1	8,363,563	35.0
負債・資本合計			11,741,835	100.0	45,180,783	100.0	23,919,045	100.0

## (2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益										
1. 受入手数料										
(1)委託手数料		1,277,549		2,390,019		2,354,382				
(2)引受・売出手数料		33,312		55,412		61,555				
(3)募集・売出しの取扱手数料		30,019		75,084		62,594				
(4)その他		84,305	1,425,186	347,677	2,868,193	155,917	2,634,450			
2. トレーディング損益	1		7,590		17,325		6,847			
3. 金融収益	2		1,349		286,925		90,139			
4. その他の役務収益			18,310		9,428		34,575			
5. その他の売上高			255		-		369			
営業収益計			1,452,693	100.0	3,181,872	100.0	2,766,382	100.0		
1. 金融費用	3		213		131,840		53,332			
2. 売上原価			212		-		307			
純営業収益			1,452,267	100.0	3,050,032	95.9	2,712,742	98.1		
販売費及び一般管理費	5		2,285,268	157.3	2,281,255	71.7	4,477,987	161.9		
営業利益又は営業損失( )			833,001	57.3	768,776	24.2	1,765,244	63.8		
営業外収益										
1. 受取利息及び受取配当金		3,201		2,092		4,888				
2. 雑益		1,202	4,404	0.3	2,595	4,688	0.1	2,259	7,147	0.3
営業外費用										
1. 新株発行費		104		145		522				
2. 雑損		29	133	0.0	37	182	0.0	269	792	0.0
経常利益又は経常損失( )			828,731	57.0	773,283	24.3	1,758,889	63.6		
特別損失										
1. 証券取引責任準備金繰入		25,746		66,193		56,183				
2. 固定資産処分損		4,097		-		12,110				
3. リース解約損失		-	29,844	2.1	-	66,193	2.1	217,517	285,812	10.3
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )			858,575	59.1	707,089	22.2	2,044,701	73.9		
法人税、住民税及び事業税			810	0.1	810	0.0	1,620	0.1		
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )			859,385	59.2	706,279	22.2	2,046,321	74.0		
前期繰越損失			3,053,767		5,100,088		3,053,767			
中間(当期)未処理損失			3,913,153		4,393,809		5,100,088			

## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )		858,575	707,089	2,044,701
2. 証券取引責任準備金繰入		25,746	66,193	56,183
3. 減価償却費		20,483	19,817	41,917
4. 営業権償却		20,299	25,299	44,764
5. 新株発行費		104	145	522
6. 賞与引当金の増加額		200	1,000	-
7. 受取利息及び受取配当金		4,550	289,018	95,027
8. 支払利息		213	131,840	53,332
9. 固定資産処分損		4,097	-	12,110
10. 預託金の増減額		119,495	7,050,000	2,149,564
11. トレーディング商品の増減額		599	78,719	7,717
12. 信用取引資産の増減額		1,696	12,554,934	9,486,855
13. 有価証券担保貸付金の増加額		-	16,178	12,686
14. 募集等払込金の増加額		3,356	104,845	3,546
15. 前払費用の増減額		79,521	67,071	5,970
16. 未収入金の増加額		23,502	22,816	35,965
17. 未収収益の増減額		1,560	128,781	7,697
18. 信用取引負債の増加額		-	7,542,578	8,846,780
19. 有価証券担保借入金の増加額		73,978	2,452,953	419,586
20. 預り金の増減額		588,678	1,476,668	640,121
21. 受入保証金の増加額		-	8,531,261	4,050,758
22. 未払費用の増減額		42,687	33,046	36,339
23. その他		157,082	2,481,704	17,284
小計		1,330,436	1,672,032	952,119
24. 利息及び配当金の受取額		4,955	276,674	65,098
25. 利息の支払額		213	129,168	44,220
26. 法人税等の支払額		169	1,062	561
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,325,863</b>	<b>1,525,589</b>	<b>931,802</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		-	-	1,500,000
2. 定期預金の払戻による収入		-	1,500,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出		658	-	3,989
4. 無形固定資産の取得による支出		-	1,988	68,965
5. 投資有価証券の取得による支出		20,000	-	20,000
6. 投資有価証券の償還による収入		-	9,000	-
7. 長期差入保証金の差入による支出		2,327	-	5,627
8. その他		2,433	320	2,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>20,552</b>	<b>1,507,332</b>	<b>1,595,789</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 自己株式の取得による支出		-	84	13
2. 株式の発行による収入		11,954	20,746	85,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>11,954</b>	<b>20,661</b>	<b>85,535</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,334,461	2,404	2,442,056
現金及び現金同等物の期首残高		8,333,729	5,891,672	8,333,729
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	6,999,268	5,894,077	5,891,672

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によってあります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3)投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によってあります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によってあります。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によってあります。</p>



前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。
5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	5. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>1. 前期まで独立科目で掲記していた、その他の役務収益の「広告料収入」(当中間期2,714千円)は重要性が低くなったため、その他の役務収益の「その他」と合計し、「その他の役務収益」として表示することに変更しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 前事業年度下期より証券取引法第53条第1項の廃止を受けて特定取引勘定を廃止いたしました。また、「証券業経理の統一について」の一部改正を受けて、トレーディング商品を設置いたしました。</p> <p>この変更により、中間貸借対照表の「トレーディング商品」が従来の方法によった場合に比べ999,871千円減少し、「有価証券」が同額増加しております。また、中間キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物の中間期末残高」が従来の方法によった場合に比べ同額増加しております。</p> <p>なお、この変更による中間純損失への影響はありません。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 22,198千円</p> <p>2.貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。 商品有価証券等 9,598千円 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産(投資有価証券) 18,769千円</p> <p>3.差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 70,155千円</p> <p>4.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 消費貸借契約により借り入れた有価証券 83,223千円</p> <p>5.投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,995千円</p> <p>6.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 30,372千円</p> <p>2.商品有価証券21,913千円、投資有価証券9,877千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券5,896,935千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、中間期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3.差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 3,172,620千円 信用取引借入金の本担保証券 13,574,357千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 3,810,637千円</p> <p>4.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 21,033,479千円 信用取引借証券 779,976千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 18,390,722千円 受入保証金代用有価証券 24,220,443千円</p> <p>5.投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,315千円</p> <p>6.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 25,932千円</p> <p>2.商品有価証券等28,632千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券2,906,679千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3.差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 1,822,175千円 信用取引借入金の本担保証券 6,805,477千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 484,784千円</p> <p>4.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 7,875,442千円 信用取引借証券 736,222千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 8,981,459千円 受入保証金代用有価証券 13,773,604千円</p> <p>5.投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,635千円</p> <p>6.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">株券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>5,132</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>6,244</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,111</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">債券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>56</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>231</td></tr> <tr><td>計</td><td>288</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">為替等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>6,639</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>127</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,767</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>1,450</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>6,140</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,590</td></tr> </table>	実現損益	5,132	評価損益	6,244	計	1,111	実現損益	56	評価損益	231	計	288	実現損益	6,639	評価損益	127	計	6,767	実現損益	1,450	評価損益	6,140	計	7,590	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">株券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>3,827</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>2,385</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,441</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">債券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>5,993</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>2,363</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,629</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">為替等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>12,057</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>196</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,254</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>21,878</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>4,553</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,325</td></tr> </table> <p>2. 金融収益の内訳 (単位:千円)</p> <table> <tr><td>信用取引収益</td><td>181,366</td></tr> <tr><td>有価証券貸借取引収益</td><td>28,575</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>75,215</td></tr> <tr><td>受取債券利子</td><td>880</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>887</td></tr> <tr><td>計</td><td>286,925</td></tr> </table> <p>3. 金融費用の内訳 (単位:千円)</p> <table> <tr><td>信用取引費用</td><td>47,392</td></tr> <tr><td>有価証券貸借取引費用</td><td>84,444</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>131,840</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,439千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>31,254千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>9,422千円</td></tr> </table> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>133,911千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td>79,293千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td>113,310千円</td></tr> <tr><td>情報料</td><td>250,280千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>58,172千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>14,652千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>248,259千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td>603,938千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>553,594千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>25,299千円</td></tr> </table>	実現損益	3,827	評価損益	2,385	計	1,441	実現損益	5,993	評価損益	2,363	計	3,629	実現損益	12,057	評価損益	196	計	12,254	実現損益	21,878	評価損益	4,553	計	17,325	信用取引収益	181,366	有価証券貸借取引収益	28,575	受取配当金	75,215	受取債券利子	880	受取利息	887	計	286,925	信用取引費用	47,392	有価証券貸借取引費用	84,444	支払利息	2	計	131,840	有形固定資産	4,439千円	無形固定資産	31,254千円	投資その他の資産	9,422千円	支払手数料	133,911千円	取引所・協会費	79,293千円	通信・運送費	113,310千円	情報料	250,280千円	広告宣伝費	58,172千円	役員報酬	14,652千円	従業員給料	248,259千円	器具・備品費	603,938千円	事務委託費	553,594千円	営業権償却	25,299千円	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">株券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>11,833</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>7,602</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,230</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">債券等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>165</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>421</td></tr> <tr><td>計</td><td>587</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">為替等</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>11,598</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>66</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,665</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table> <tr><td>実現損益</td><td>400</td></tr> <tr><td>評価損益</td><td>7,248</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,847</td></tr> </table> <p>2. 金融収益の内訳 (単位:千円)</p> <table> <tr><td>信用取引収益</td><td>83,095</td></tr> <tr><td>有価証券貸借取引収益</td><td>4,493</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>750</td></tr> <tr><td>受取債券利子</td><td>965</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>834</td></tr> <tr><td>計</td><td>90,139</td></tr> </table> <p>3. 金融費用の内訳 (単位:千円)</p> <table> <tr><td>信用取引費用</td><td>44,693</td></tr> <tr><td>有価証券貸借取引費用</td><td>8,638</td></tr> <tr><td>計</td><td>53,332</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>11,767千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>56,070千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>18,844千円</td></tr> </table> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>141,630千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td>95,106千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td>223,703千円</td></tr> <tr><td>情報料</td><td>501,711千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63,968千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>25,624千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>478,115千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td>1,280,821千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,182,184千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>44,764千円</td></tr> </table>	実現損益	11,833	評価損益	7,602	計	4,230	実現損益	165	評価損益	421	計	587	実現損益	11,598	評価損益	66	計	11,665	実現損益	400	評価損益	7,248	計	6,847	信用取引収益	83,095	有価証券貸借取引収益	4,493	受取配当金	750	受取債券利子	965	受取利息	834	計	90,139	信用取引費用	44,693	有価証券貸借取引費用	8,638	計	53,332	有形固定資産	11,767千円	無形固定資産	56,070千円	投資その他の資産	18,844千円	支払手数料	141,630千円	取引所・協会費	95,106千円	通信・運送費	223,703千円	情報料	501,711千円	広告宣伝費	63,968千円	役員報酬	25,624千円	従業員給料	478,115千円	器具・備品費	1,280,821千円	事務委託費	1,182,184千円	営業権償却	44,764千円
実現損益	5,132																																																																																																																																																																			
評価損益	6,244																																																																																																																																																																			
計	1,111																																																																																																																																																																			
実現損益	56																																																																																																																																																																			
評価損益	231																																																																																																																																																																			
計	288																																																																																																																																																																			
実現損益	6,639																																																																																																																																																																			
評価損益	127																																																																																																																																																																			
計	6,767																																																																																																																																																																			
実現損益	1,450																																																																																																																																																																			
評価損益	6,140																																																																																																																																																																			
計	7,590																																																																																																																																																																			
実現損益	3,827																																																																																																																																																																			
評価損益	2,385																																																																																																																																																																			
計	1,441																																																																																																																																																																			
実現損益	5,993																																																																																																																																																																			
評価損益	2,363																																																																																																																																																																			
計	3,629																																																																																																																																																																			
実現損益	12,057																																																																																																																																																																			
評価損益	196																																																																																																																																																																			
計	12,254																																																																																																																																																																			
実現損益	21,878																																																																																																																																																																			
評価損益	4,553																																																																																																																																																																			
計	17,325																																																																																																																																																																			
信用取引収益	181,366																																																																																																																																																																			
有価証券貸借取引収益	28,575																																																																																																																																																																			
受取配当金	75,215																																																																																																																																																																			
受取債券利子	880																																																																																																																																																																			
受取利息	887																																																																																																																																																																			
計	286,925																																																																																																																																																																			
信用取引費用	47,392																																																																																																																																																																			
有価証券貸借取引費用	84,444																																																																																																																																																																			
支払利息	2																																																																																																																																																																			
計	131,840																																																																																																																																																																			
有形固定資産	4,439千円																																																																																																																																																																			
無形固定資産	31,254千円																																																																																																																																																																			
投資その他の資産	9,422千円																																																																																																																																																																			
支払手数料	133,911千円																																																																																																																																																																			
取引所・協会費	79,293千円																																																																																																																																																																			
通信・運送費	113,310千円																																																																																																																																																																			
情報料	250,280千円																																																																																																																																																																			
広告宣伝費	58,172千円																																																																																																																																																																			
役員報酬	14,652千円																																																																																																																																																																			
従業員給料	248,259千円																																																																																																																																																																			
器具・備品費	603,938千円																																																																																																																																																																			
事務委託費	553,594千円																																																																																																																																																																			
営業権償却	25,299千円																																																																																																																																																																			
実現損益	11,833																																																																																																																																																																			
評価損益	7,602																																																																																																																																																																			
計	4,230																																																																																																																																																																			
実現損益	165																																																																																																																																																																			
評価損益	421																																																																																																																																																																			
計	587																																																																																																																																																																			
実現損益	11,598																																																																																																																																																																			
評価損益	66																																																																																																																																																																			
計	11,665																																																																																																																																																																			
実現損益	400																																																																																																																																																																			
評価損益	7,248																																																																																																																																																																			
計	6,847																																																																																																																																																																			
信用取引収益	83,095																																																																																																																																																																			
有価証券貸借取引収益	4,493																																																																																																																																																																			
受取配当金	750																																																																																																																																																																			
受取債券利子	965																																																																																																																																																																			
受取利息	834																																																																																																																																																																			
計	90,139																																																																																																																																																																			
信用取引費用	44,693																																																																																																																																																																			
有価証券貸借取引費用	8,638																																																																																																																																																																			
計	53,332																																																																																																																																																																			
有形固定資産	11,767千円																																																																																																																																																																			
無形固定資産	56,070千円																																																																																																																																																																			
投資その他の資産	18,844千円																																																																																																																																																																			
支払手数料	141,630千円																																																																																																																																																																			
取引所・協会費	95,106千円																																																																																																																																																																			
通信・運送費	223,703千円																																																																																																																																																																			
情報料	501,711千円																																																																																																																																																																			
広告宣伝費	63,968千円																																																																																																																																																																			
役員報酬	25,624千円																																																																																																																																																																			
従業員給料	478,115千円																																																																																																																																																																			
器具・備品費	1,280,821千円																																																																																																																																																																			
事務委託費	1,182,184千円																																																																																																																																																																			
営業権償却	44,764千円																																																																																																																																																																			

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,999,396</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999,871</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,999,268</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	5,999,396	有価証券勘定	999,871	現金及び現金同等物	6,999,268	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,894,077</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,894,077</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	5,894,077	現金及び現金同等物	5,894,077	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,391,672</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,891,672</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	7,391,672	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000	現金及び現金同等物	5,891,672
現金・預金勘定	5,999,396																	
有価証券勘定	999,871																	
現金及び現金同等物	6,999,268																	
現金・預金勘定	5,894,077																	
現金及び現金同等物	5,894,077																	
現金・預金勘定	7,391,672																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000																	
現金及び現金同等物	5,891,672																	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">3,501,499</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,633,980</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,867,519</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,186,599</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">346,790</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">839,809</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">合 計</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,688,099</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,980,770</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,707,329</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">943,350</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1,860,617</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">2,803,968</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">513,062</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">466,689</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">54,385</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,501,499	減価償却累計額相当額	1,633,980	<hr/>		中間期末残高相当額	1,867,519	取得価額相当額	1,186,599	減価償却累計額相当額	346,790	<hr/>		中間期末残高相当額	839,809	取得価額相当額	4,688,099	減価償却累計額相当額	1,980,770	<hr/>		中間期末残高相当額	2,707,329	1 年 内	943,350	1 年 超	1,860,617	<hr/>		合 計	2,803,968	支払リース料	513,062	減価償却費相当額	466,689	支払利息相当額	54,385	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,954,870</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,893,749</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,061,121</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,611,706</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">617,118</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">994,588</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">合 計</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,566,577</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,510,868</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,055,709</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">941,413</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1,198,235</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">2,139,648</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">496,900</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">451,288</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">39,473</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,954,870	減価償却累計額相当額	1,893,749	<hr/>		中間期末残高相当額	1,061,121	取得価額相当額	1,611,706	減価償却累計額相当額	617,118	<hr/>		中間期末残高相当額	994,588	取得価額相当額	4,566,577	減価償却累計額相当額	2,510,868	<hr/>		中間期末残高相当額	2,055,709	1 年 内	941,413	1 年 超	1,198,235	<hr/>		合 計	2,139,648	支払リース料	496,900	減価償却費相当額	451,288	支払利息相当額	39,473	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,951,445</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,597,980</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,353,465</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,482,299</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">461,599</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,020,700</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">合 計</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,433,745</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,059,579</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,374,165</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">901,377</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1,559,002</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">2,460,379</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,033,734</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">941,696</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">101,500</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,951,445	減価償却累計額相当額	1,597,980	<hr/>		期末残高相当額	1,353,465	取得価額相当額	1,482,299	減価償却累計額相当額	461,599	<hr/>		期末残高相当額	1,020,700	取得価額相当額	4,433,745	減価償却累計額相当額	2,059,579	<hr/>		期末残高相当額	2,374,165	1 年 内	901,377	1 年 超	1,559,002	<hr/>		合 計	2,460,379	支払リース料	1,033,734	減価償却費相当額	941,696	支払利息相当額	101,500
取得価額相当額	3,501,499																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,633,980																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
中間期末残高相当額	1,867,519																																																																																																																			
取得価額相当額	1,186,599																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	346,790																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
中間期末残高相当額	839,809																																																																																																																			
取得価額相当額	4,688,099																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,980,770																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
中間期末残高相当額	2,707,329																																																																																																																			
1 年 内	943,350																																																																																																																			
1 年 超	1,860,617																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
合 計	2,803,968																																																																																																																			
支払リース料	513,062																																																																																																																			
減価償却費相当額	466,689																																																																																																																			
支払利息相当額	54,385																																																																																																																			
取得価額相当額	2,954,870																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,893,749																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
中間期末残高相当額	1,061,121																																																																																																																			
取得価額相当額	1,611,706																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	617,118																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
中間期末残高相当額	994,588																																																																																																																			
取得価額相当額	4,566,577																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	2,510,868																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
中間期末残高相当額	2,055,709																																																																																																																			
1 年 内	941,413																																																																																																																			
1 年 超	1,198,235																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
合 計	2,139,648																																																																																																																			
支払リース料	496,900																																																																																																																			
減価償却費相当額	451,288																																																																																																																			
支払利息相当額	39,473																																																																																																																			
取得価額相当額	2,951,445																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,597,980																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
期末残高相当額	1,353,465																																																																																																																			
取得価額相当額	1,482,299																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	461,599																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
期末残高相当額	1,020,700																																																																																																																			
取得価額相当額	4,433,745																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	2,059,579																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
期末残高相当額	2,374,165																																																																																																																			
1 年 内	901,377																																																																																																																			
1 年 超	1,559,002																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
合 計	2,460,379																																																																																																																			
支払リース料	1,033,734																																																																																																																			
減価償却費相当額	941,696																																																																																																																			
支払利息相当額	101,500																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	248,481	145	-	-
受 益 証 券	5,409	23	64,022	6,123
債 券	38,334	231	-	-
合 計	292,224	110	64,022	6,123

トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,769	18,980	210

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,871
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	409,942	2,776	-	-
受 益 証 券	12,105	9	78,515	5,152
債 券	102,832	2,363	-	-
合 計	524,881	402	78,515	5,152

トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	9,877	9,987	109

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190



前事業年度(平成15年3月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	70,096	748	-	-
債 券	31,215	421	-	-
受 益 証 券	5,875	23	70,370	8,327
合 計	107,187	1,146	70,370	8,327

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1)時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,825	18,985	159

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券 国債・地方債等	9,000	10,000	-	-
合計	9,000	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	14,877	136	15,055	8

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	61,136	435	53,149	239

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	24,479	72	21,950	5

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 6,202.50円 1株当たり中間純損失 562.98円	1株当たり純資産額 5,883.15円 1株当たり中間純利益 457.88円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 451.23円	1株当たり純資産額 5,426.01円 1株当たり当期純損失 1,336.25円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	859,385	706,279	2,046,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	859,385	706,279	2,046,321
期中平均株式数(株)	1,526,506	1,542,504	1,531,391
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	22,715	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)6種類(目的となる株式の数80,602株)	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)3種類(目的となる株式の数29,478株)	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)5種類(目的となる株式の数66,869株)

## ( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

平成15年3月期 中間決算資料

(1)受入手数料の内訳

前中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,266	0	10	-	1,277	89.7
引 受 ・ 売 出 手 数 料	33	-	-	-	33	2.3
募集・売出しの取扱手数料	3	-	27	-	30	2.1
その他の受入手数料	4	0	64	14	84	5.9
計	1,307	0	102	14	1,425	100.0

当中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,383	0	6	-	2,390	83.3
引 受 ・ 売 出 手 数 料	55	-	-	-	55	1.9
募集・売出しの取扱手数料	0	2	71	-	75	2.6
その他の受入手数料	32	0	52	262	347	12.1
計	2,472	2	130	262	2,868	100.0

前期(通期)

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,336	0	17	-	2,354	89.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	61	-	-	-	61	2.3
募集・売出しの取扱手数料	5	5	51	-	62	2.4
その他の受入手数料	11	0	118	25	155	5.9
計	2,414	5	188	25	2,634	100.0

(2)有価証券の売買等

株式等の受託金額

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	708,653( 98.7%) - [ - %]	1,448,228( 99.4%) 450,613[ 31.1%]	1,146,613( 98.8%) 159,703[ 13.9%]
電 話 取 引 (下段はうち信用取引)	8,995( 1.3%) - [ - %]	8,710( 0.6%) 975[ 11.2%]	11,974( 1.0%) 222[ 1.9%]
オンライン口座 計 (下段はうち信用取引)	717,648(100.0%) - [ - %]	1,456,938(100.0%) 451,588[ 31.0%]	1,158,587( 99.9%) 159,925[ 13.8%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	15( 0.0%) - [ - %]	169( 0.0%) - [ - %]	1,611( 0.1%) - [ - %]
合 計 (下段はうち信用取引)	717,664(100.0%) - [ - %]	1,457,108(100.0%) 451,588[ 31.0%]	1,160,199(100.0%) 159,925[ 13.8%]

(注)1.( )内は合計に対する構成比

2.[ ]内は信用取引比率 [信用取引÷(現物取引+信用取引)]

3.上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額（外貨建MMFを除く）

（単位：百万円）

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
外 国 投 信	1,367	1,014	2,504

(3)有価証券の引受等

株式

（単位：百万円）

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
引 受 高	750	1,052	1,412
売 出 高	563	577	1,260
募 集 の 取 扱 高	-	96	-
売 出 し の 取 扱 高	361	22	431

受益証券（MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く）

（単位：百万円）

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期	
募 集 の 取 扱 高	株 式 型 投 資 信 託	4,113	6,301	7,399
	公 社 債 型 投 資 信 託	702	323	1,196
	合 計	4,816	6,625	8,596

(4)預かり資産

（単位：億円）

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末		
内 国 有 価 証 券	株 券	3,265	4,422	2,988	
	債 券	15	21	23	
	受 益 証 券	上 場 株 式 投 資 信 託	30	34	31
		株 式 型 投 資 信 託	109	145	100
		公 社 債 型 投 資 信 託	751	1,100	750
外 国 有 価 証 券	株 券	1	1	1	
	債 券	0	5	0	
	受 益 証 券	99	101	93	
顧 客 か ら の 預 り 金 ・ 保 証 金	14	143	54		
合 計	4,288	5,975	4,045		

（注）株券には優先出資証券および投資証券を含む

## (5)自己資本規制比率

(単位：千円)

		前中間期末	当中間期末	前 期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	9,476,500	9,090,650	8,363,563
補完的項目	評価差額金等	210	109	159
	証券取引責任準備金	153,045	249,675	183,482
	計 (B)	153,255	249,784	183,641
控除資産	(C)	861,395	918,404	1,028,537
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	8,768,361	8,422,030	7,518,668
リスク相当額	市場リスク相当額	7,963	13,242	3,717
	取引先リスク相当額	19,866	547,081	216,174
	基礎的リスク相当額	1,153,865	1,119,410	1,110,024
	計 (E)	1,181,695	1,679,734	1,329,917
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	742.0 %	501.3 %	565.3 %

(注)上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものではありません。

## (6)従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
本 社	40	41	43
マネックスダイヤル(コールセンター)	2	2	1
合 計	42	43	44
上記に含まれないマネックスダイヤル勤務の派遣社員	16	16	16

参考資料

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

平成14年4月1日から平成15年9月30日まで

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資 本 準 備 金 増 減 額 (千円)	資 本 準 備 金 残 高 (千円)
平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで (注)	365	1,526,012	998	6,156,060	997	7,223,560
平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで (注)	1,840	1,527,852	5,032	6,161,092	5,030	7,228,590
平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで (注)	13,533	1,541,385	37,012	6,198,105	36,999	7,265,589
平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで	-	1,541,385	-	6,198,105	-	7,265,589
平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで (注)	550	1,541,935	1,504	6,199,609	1,503	7,267,093
平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで (注)	3,270	1,545,205	8,943	6,208,552	8,940	7,276,033

(注) ストックオプションの権利行使

発行価格 5,469円

資本組入額 2,735円

## (2)新株予約権等の状況

平成15年9月30日現在

	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成12年5月2日 臨時株主総会決議
新株予約権の数	-	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	19,715	11,456	12,032
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	5,469	5,469	39,064
新株予約権の行使期間	自平成13年12月1日 至平成21年11月25日	自平成13年12月1日 至平成16年11月30日	自平成14年5月4日 至平成22年5月1日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 39,064 資本組入額 19,532
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。		
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。		

	平成12年5月2日 臨時株主総会決議	平成13年6月23日 定時株主総会決議
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	896	16,550
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	39,064	56,700
新株予約権の行使期間	自平成14年5月4日 至平成17年5月3日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 39,064 資本組入額 19,532	発行価格 56,700 資本組入額 28,350
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。	
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。	



### (3)第2四半期(平成15年7月1日～平成15年9月30日の3ヶ月間)の業績概況

当四半期の国内株式市場では、6月以降の株式相場の活況が7月に入ってから続き、日経平均株価指数は8月中旬には10,000円台を回復するまでになりました。東京証券取引所における個人の売買高も順調に推移し、それに伴い当社における株式約定件数も順調に増加してまいりました。

当社は、9月には信用取引が携帯サイトでの利用が可能となるなど商品サービスの拡充に努め、顧客の利便性の向上、収益の多様化に努めてまいりました。顧客開設口座数は、当四半期末で227,334口座(第1四半期末比7,690口座増)、顧客からの預かり資産は、5,975億円(第1四半期末比1,082億円増)となりました。

#### (受入手数料)

当中間期の受入手数料は合計で1,788百万円を計上し、第1四半期(1,079百万円)比65.6%増となりました。

##### 委託手数料

第1四半期から継続的に注文件数、約定件数ともに順調に増加し、9月の取引件数は過去最大となりました。この結果、株式委託手数料は1,476百万円を計上し、そのうち281百万円(全体の19.0%)は信用取引による受入手数料であります。その他、ETF等の委託手数料も含めて、合計で1,481百万円となり、第1四半期(908百万円)比63.1%の増加となりました。

##### 引受・売出手数料

当四半期は、9銘柄の新規公開株式の引受を行い、引受・売出手数料は36百万円を計上し、第1四半期(19百万円)比90.3%の増加となりました。

##### 募集・売出しの取扱手数料

当四半期において、ブルベア型ファンドおよび中国株ファンド「HSBCチャイナオープン」の販売手数料が好調であったため、49百万円を計上し、第1四半期(25百万円)比92.2%増でありました。

##### その他の受入手数料

外国為替保証金取引に係る手数料158百万円、投資信託の代行手数料27百万円ほか合計で220百万円を計上いたしました。

#### (金融収益)

当四半期の金融収益は133百万円(第1四半期は153百万円)を計上いたしました。そのうち、106百万円は信用取引からの収益です。なお、金融費用を差し引いた金融収支は、90百万円でした。

#### (その他の役務収益)

上場企業向けIR情報サービスなど2百万円を計上し、第1四半期(7百万円)比69.3%減となりました。

以上の結果、営業収益は1,929百万円を計上し、第1四半期(1,252百万円)比54.0%増となりました。また、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は1,885百万円を計上し、第1四半期(1,164百万円)比62.0%増となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

器具・備品費は302百万円を計上し第1四半期(301百万円)比0.1%増にとどまりました。システムの保守・運用、バックオフィス業務等の外部委託にかかる事務委託費は、取引量の増加に伴い、289百万円で第1四半期(264百万円)比9.5%増、また、情報料は126百万円で第1四半期(123百万円)比2.7%増となっております。一方、従業員給料は118百万円で第1四半期(129百万円)比8.0%減となりました。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,180百万円を計上し、第1四半期(1,101百万円)比7.2%増となりました。

当四半期の営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ705百万円(第1四半期63百万円)、706百万円(同66百万円)、668百万円(同37百万円)となり、第1四半期と比較し大きく増加いたしました。

## (4) 損益計算の四半期推移

	前期第2四半期 (自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)	前期第3四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前期第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当期第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益					
1. 受入手数料	631,425	590,868	618,395	1,079,839	1,788,354
(1) 委託手数料	551,278	525,574	551,258	908,467	1,481,551
(2) 引受・売出手数料	19,354	16,345	11,898	19,086	36,325
(3) 募集・売出しの取扱手数料	16,129	13,993	18,581	25,699	49,384
(4) その他	44,663	34,955	36,656	126,585	221,092
2. トレーディング損益	2,486	3,717	2,974	12,147	5,177
3. 金融収益	414	11,689	77,100	153,310	133,614
4. その他の役務収益	6,755	9,633	6,631	7,212	2,216
5. その他の売上高	113	113	-	-	-
営業収益計	641,195	608,587	705,101	1,252,510	1,929,362
1. 金融費用	83	6,996	46,122	88,230	43,609
2. 売上原価	94	94	-	-	-
純営業収益	641,017	601,496	658,979	1,164,279	1,885,753
販売費及び一般管理費	1,136,760	1,099,140	1,093,577	1,101,233	1,180,022
営業利益又は営業損失( )	495,742	497,644	434,598	63,046	705,730
営業外収益	1,900	1,185	1,558	3,545	1,143
1. 受取利息及び受取配当金	1,292	896	789	2,010	82
2. 雑益	607	288	769	1,535	1,060
営業外費用	83	735	76	47	134
1. 新株発行費	69	388	29	33	111
2. 雑損	14	347	106	13	23
経常利益又は経常損失( )	493,925	497,194	432,963	66,543	706,739
特別損失	15,510	12,169	243,797	28,494	37,698
1. 証券取引責任準備金繰入	11,412	12,169	18,266	28,494	37,698
2. 固定資産処分損	4,097	-	8,012	-	-
3. リース解約損失	-	-	217,517	-	-
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失( )	509,436	509,364	676,760	38,049	669,040
法人税、住民税及び事業税	405	405	405	405	405
四半期純利益又は四半期 純損失( )	509,841	509,769	677,165	37,644	668,635

## (5)販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

区 分	前期第 2 四半期 (自平成14年 7月 1日 至平成14年 9月30日)	前期第 3 四半期 (自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日)	前期第 4 四半期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 3月31日)	当期第 1 四半期 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 6月30日)	当期第 2 四半期 (自平成15年 7月 1日 至平成15年 9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
支 払 手 数 料	36,962	34,900	24,864	53,035	80,875
取 引 所 ・ 協 会 費	19,802	24,285	29,091	34,130	45,163
通 信 ・ 運 送 費	53,076	59,283	49,183	48,623	64,686
情 報 料	125,067	126,348	127,264	123,489	126,790
広 告 宣 伝 費	10,382	22,946	24,365	28,361	29,810
役 員 報 酬	6,362	6,362	6,362	6,090	8,562
従 業 員 給 料	118,275	122,607	121,304	129,271	118,987
器 具 ・ 備 品 費	307,309	312,431	343,442	301,854	302,083
事 務 委 託 費	310,370	268,240	272,566	264,188	289,406
営 業 権 償 却	10,149	11,816	12,649	12,649	12,649
そ の 他	139,000	109,918	82,483	99,536	101,006
合 計	1,136,760	1,099,140	1,093,577	1,101,233	1,180,022

## (6)受入手数料の内訳(四半期推移)

前期第2四半期(自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	544	0	6	-	551	87.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	19	-	-	-	19	3.0
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	-	-	16	-	16	2.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	2	0	31	10	44	7.1
計	565	0	54	10	631	100.0

前期第3四半期(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	521	0	4	-	525	89.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	16	-	-	-	16	2.8
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	-	-	13	-	13	2.4
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1	0	28	4	34	5.9
計	538	0	47	4	590	100.0

前期第4四半期(自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	548	0	2	-	551	89.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	11	-	-	-	11	1.9
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	2	5	10	-	18	3.0
そ の 他 の 受 入 手 数 料	5	0	25	5	36	5.9
計	568	5	38	5	618	100.0

当期第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	906	0	2	-	908	84.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	19	-	-	-	19	1.8
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	-	0	25	-	25	2.4
そ の 他 の 受 入 手 数 料	10	0	24	91	126	11.7
計	935	0	52	91	1,079	100.0

当期第2四半期(自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,477	0	4	-	1,481	82.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	36	-	-	-	36	2.0
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	0	2	46	-	49	2.8
そ の 他 の 受 入 手 数 料	21	0	27	171	220	12.4
計	1,536	2	78	171	1,788	100.0

## (7)有価証券の売買等(四半期推移)

株式等の受託金額

(単位:百万円)

	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	239,725(98.8%) - [ - %]	239,508(98.0%) 25,792[10.8%]	328,211(99.4%) 133,910[40.8%]	497,912(99.4%) 164,021[32.9%]	950,316(99.4%) 286,591[30.2%]
電話取引 (下段はうち信用取引)	2,824(1.2%) - [ - %]	3,396(1.4%) 42[1.2%]	2,038(0.6%) 180[8.8%]	3,077(0.6%) 273[8.7%]	5,633(0.6%) 702[12.5%]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	242,550(100.0%) - [ - %]	242,904(99.4%) 25,835[10.6%]	330,250(100.0%) 134,090[40.6%]	500,989(100.0%) 164,294[32.8%]	955,949(100.0%) 287,294[30.1%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	26(0.0%) - [ - %]	1,539(0.6%) - [ - %]	14(0.0%) - [ - %]	91(0.0%) - [ - %]	78(0.0%) - [ - %]
合計 (下段はうち信用取引)	242,576(100.0%) - [ - %]	244,443(100.0%) 25,835[10.6%]	330,265(100.0%) 134,090[40.6%]	501,081(100.0%) 164,294[32.8%]	956,027(100.0%) 287,294[30.1%]

- (注) 1. ( )内は合計に対する構成比  
2. [ ]内は信用取引比率 [信用取引 ÷ (現物取引 + 信用取引)]  
3. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位:百万円)

	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期
外国投信	549	368	768	386	628

## (8)有価証券の引受等(四半期推移)

株式

(単位:百万円)

	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期
引受高	437	394	267	342	709
売出高	233	457	239	275	301
募集の取扱高	-	-	-	-	96
売出しの取扱高	-	-	69	10	12

受益証券(MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位:百万円)

	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	
募集の取扱高	株式型投資信託	2,376	1,856	1,428	1,942	4,359
	公社債型投資信託	343	249	244	160	162
	合計	2,719	2,106	1,672	2,103	4,521

## (7)従業員数(四半期推移)

(単位:人)

	前期第2四半期末	前期第3四半期末	前期第4四半期末	当期第1四半期末	当期第2四半期末
本社	40	43	43	42	41
マネックスダイヤル (コールセンター)	2	3	1	2	2
合計	42	46	44	44	43
上記に含まれないマネックス ダイヤル勤務の派遣社員	16	16	16	18	16

## (9)口座数、約定件数等の推移

平成14年4月以降

項	目	単位	14年4月	14年5月	14年6月	14年7月	14年8月	14年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	196,938	199,534	201,637	203,876	205,726	207,318
	うち信用取引口座数 [ 月末 ]	口 座	-	-	-	-	-	-
	預かり資産 [ 月末 ]	億 円	4,577	4,853	4,589	4,456	4,392	4,288
株 式	注 文 件 数	現 物	27,837	29,883	24,887	21,654	20,308	18,709
		信 用	-	-	-	-	-	-
		合 計	27,837	29,883	24,887	21,654	20,308	18,709
	約 定 件 数	現 物	7,397	8,662	7,216	6,004	5,559	5,879
		信 用	-	-	-	-	-	-
		合 計	7,397	8,662	7,216	6,004	5,559	5,879
	平均売買代金	現 物	710	729	689	656	642	655
		信 用	-	-	-	-	-	-
		合 計	710	729	689	656	642	655
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	-	-	-	-	-	
投資信託	約定件数 [ MRF を除く ]	件/営業日	788	949	983	969	717	794
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	-	-	-	-	-	-
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	-	-	-	-	-	-
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	-	-	-	-	-	-
	取 引 金 額	百万円/営業日	-	-	-	-	-	-

項	目	単位	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月	15年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	208,806	210,017	211,356	212,570	213,961	215,399
	うち信用取引口座数 [ 月末 ]	口 座	-	-	3,484	3,726	3,951	4,117
	預かり資産 [ 月末 ]	億 円	4,082	4,244	4,081	4,101	4,146	4,045
株 式	注 文 件 数	現 物	18,045	17,907	15,568	16,497	19,252	16,533
		信 用	-	-	2,257	3,580	4,065	3,597
		合 計	18,045	17,907	17,826	20,078	23,317	20,130
	約 定 件 数	現 物	5,778	5,993	4,743	5,112	5,901	5,465
		信 用	-	-	1,043	1,624	1,741	1,649
		合 計	5,778	5,993	5,787	6,736	7,642	7,115
	平均売買代金	現 物	627	639	649	628	622	596
		信 用	-	-	1,237	1,399	1,432	1,318
		合 計	627	639	757	814	806	763
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	-	-	54	79	112	105
投資信託	約定件数 [ MRF を除く ]	件/営業日	730	681	715	771	742	717
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	-	-	-	2,221	2,545	2,748
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	-	-	-	85	95	89
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	-	-	-	-	-	-
	取 引 金 額	百万円/営業日	-	-	-	-	-	-

項	目	単位	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	216,461	217,993	219,644	222,159	224,374	227,334
	うち信用取引口座数 [ 月末 ]	口 座	4,283	4,455	4,664	4,914	5,100	5,345
	預かり資産 [ 月末 ]	億 円	4,089	4,384	4,892	5,197	5,619	5,975
株 式	注 文 件 数	現 物	19,090	22,694	29,205	34,314	32,728	39,467
		信 用	3,843	4,561	5,432	5,850	5,723	6,407
		合 計	22,933	27,255	34,638	40,165	38,452	45,874
	約 定 件 数	現 物	6,372	7,429	10,385	12,364	11,373	15,413
		信 用	1,788	2,022	2,576	2,880	2,708	3,270
		合 計	8,161	9,452	12,961	15,244	14,081	18,684
	平均売買代金	現 物	614	653	697	770	802	865
		信 用	1,203	1,177	1,276	1,500	1,439	1,686
		合 計	743	765	812	908	924	1,009
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	126	130	147	174	191	243
投資信託	約定件数 [ MRF を除く ]	件/営業日	645	762	734	791	838	1,210
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	3,065	3,343	3,925	4,231	4,807	4,983
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	104	119	143	165	192	183
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	1,546	3,481	4,403	5,100	5,571	6,452
	取 引 金 額	百万円/営業日	754	1,883	3,498	3,343	2,876	3,770

注) 1. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

2. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客が当社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。

3. 「預かり資産」を除いて、オンライン口座の数値であります。